



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 弘
 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,301	68.5	372	130.6	358	95.3	239	106.0
28年3月期第1四半期	772	—	161	—	183	—	116	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 220百万円 (80.0%) 28年3月期第1四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	176.51	—
28年3月期第1四半期	85.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,904	4,238	86.2
28年3月期	4,792	4,112	85.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,229百万円 28年3月期 4,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,094	20.1	417	50.6	427	38.4	284	44.9	208.88
通期	4,000	11.9	798	24.4	824	18.5	549	19.7	403.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,471,000 株	28年3月期	1,471,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	111,418 株	28年3月期	111,352 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,359,632 株	28年3月期1Q	1,359,700 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用環境の改善や設備投資の緩やかな改善基調が継続していましたが、年明け以降円高が進行し輸出企業を中心に企業収益の下振れが懸念され、これに起因した景況感の悪化により設備投資計画判断がより慎重になるなど先行き不透明感が増大してまいりました。

世界経済は、米国経済は緩やかな拡大基調で推移しているものの雇用に減速感が見られ力強さに欠ける状況で推移してまいりました。中国は経済成長率の減速が継続し、アジア経済全体においても経済成長が減速しております。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では直近の円高による今後の設備投資判断が慎重になりつつも、これまでの円安効果による輸出環境の改善や堅調な景気回復基調を背景に、工具、機械設備ともに積極的な設備投資姿勢が継続しております。

また、海外市場では、中国市場において景気鈍化による慎重な設備投資環境ではあるものの工具関係を中心に受注拡大傾向で推移してまいりました。米国では経済環境の改善を背景に工具、機械設備ともに積極的な設備投資が継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,301百万円(前年同四半期比68.5%増)、営業利益372百万円(前年同四半期比130.6%増)、経常利益358百万円(前年同四半期比95.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円(前年同四半期比106.0%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、4,904百万円と前連結会計年度末比112百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が270百万円増加した一方、商品及び製品が74百万円、仕掛品が100百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、666百万円と前連結会計年度末比12百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が15百万円、退職給付に係る負債が6百万円増加した一方、未払法人税等が46百万円、賞与引当金が25百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、4,238百万円と前連結会計年度末比125百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が144百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年4月28日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,578	626,102
受取手形及び売掛金	1,161,715	1,432,474
商品及び製品	264,413	189,671
仕掛品	243,432	143,014
原材料	497,005	553,679
繰延税金資産	83,086	80,292
その他	74,374	97,891
貸倒引当金	△4,033	△7,152
流動資産合計	2,991,573	3,115,974
固定資産		
有形固定資産		
土地	829,603	829,603
その他(純額)	534,577	530,485
有形固定資産合計	1,364,181	1,360,089
無形固定資産		
35,643	35,643	35,176
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,990	40,664
その他	360,517	353,636
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	400,707	393,501
固定資産合計	1,800,533	1,788,767
資産合計	4,792,106	4,904,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,401	196,645
未払法人税等	157,900	111,209
賞与引当金	37,567	11,674
役員賞与引当金	-	5,002
その他	155,225	188,060
流動負債合計	532,093	512,592
固定負債		
退職給付に係る負債	141,256	148,251
その他	6,188	5,785
固定負債合計	147,444	154,036
負債合計	679,537	666,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,076,500	3,221,316
自己株式	△217,815	△217,989
株主資本合計	4,055,435	4,200,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,519	12,580
為替換算調整勘定	34,145	17,284
その他の包括利益累計額合計	45,665	29,865
非支配株主持分	11,468	8,169
純資産合計	4,112,568	4,238,112
負債純資産合計	4,792,106	4,904,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	772,651	1,301,843
売上原価	447,128	747,340
売上総利益	325,523	554,503
販売費及び一般管理費	163,981	182,013
営業利益	161,541	372,490
営業外収益		
受取利息	768	4
受取配当金	56	28
為替差益	2,424	-
デリバティブ評価益	1,960	-
持分法による投資利益	16,100	-
その他	548	548
営業外収益合計	21,858	581
営業外費用		
為替差損	-	14,716
持分法による投資損失	-	193
営業外費用合計	-	14,909
経常利益	183,400	358,162
税金等調整前四半期純利益	183,400	358,162
法人税、住民税及び事業税	60,088	118,146
法人税等調整額	4,362	2,787
法人税等合計	64,450	120,934
四半期純利益	118,949	237,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,455	△2,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,493	239,992

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	118,949	237,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,604	1,060
為替換算調整勘定	△1,328	△7,795
持分法適用会社に対する持分相当額	468	△9,599
その他の包括利益合計	3,744	△16,334
四半期包括利益	122,693	220,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,957	224,192
非支配株主に係る四半期包括利益	1,736	△3,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。